

< 2 班 > 危機管理体制の強化

課題	だれが	なにをする	備考
① 県民の危機意識の向上			
受け手である県民の危機意識向上	県	市・町のコミュニケーション	
受け手である県民の危機意識向上	市・町	県とのコミュニケーション	
受け手である県民の危機意識向上	個人	自分たちの地域がどのくらいの被害が考えられるか知る	
自助力の向上（単身者）	県	市と町とのコミュニケーション（連携）	
自助力の向上（単身者）	市・町	県とのコミュニケーション強化、自治体（町）とのコミュニケーション強化	
自助力の向上（単身者）	企業（学校）	市・町と協力し、社員の危機意識を高める取り組みを行う	
地域防災力	個人	受講者は地域住民へ伝え、聞いた人は家族の周囲へ伝える	1人が3人に伝えていくだけでも防災意識が広がるのでは？
県民危機意識	個人	当事者意識を日常から持ち訓練に参加	スーパーなどでローリングストックのすすめなど商品紹介をしてもらう。具体的な体験を積み重ねる。
防災に対する認識の向上	市、地域自治会長	地域の人達の防災の意識を高める。	リーダーが少ない
避難誘導方法徹底（可視化）	県	各企業への防災意識の向上	役所と企業の連携をはかるため。
避難誘導方法徹底（可視化）	個人	市と協力して個人での避難の動線の確認	個の意識の底上げをはかる。
自助の意識を高める為	市町	自助の必要性を広める	自治会程度の小規模でも説明会を行う
県民の危機意識②情報が県民に伝わっていない	自分	アプリを入れる。「わたしの避難計画」を作る	受けるだけでなく、発信する事（知ってるか）返信しなくて良いのか
企業自助の向上の為に	県	企業規模ごとの防災意識、実行度の現状、これからの取り組みのアンケートを取り、啓発を行う。実態をつかむ	
危機感を持たせる為に	県	実際に体験した方々の講習、講演を実施する仕組みを考え、市、町、自治体へ実行してもらう。体制作る。	
受け手である県民の危機意識向上	県、市町	具体的な危険性、地震はいつ来るか	
自助力の向上	県民	日頃からいつ災害があってもおかしくないという意識で情報発信に関心を持つ。	極力訓練も参加する。自身の極限を意識する。
災害イメージが出来ていない	県	デジタル地震防災センターの活用	授業の一環として利用させる
災害イメージが出来ていない	市民	自分から情報を集める（今はインターネットがある。様々な情報得られる。）	普通に生活してたらイメージが湧く訳がない。
災害イメージが出来ていない	学校？	宮城県南三陸町の減災プログラムなどに参加する（林間学校に行くように）	
自分ごとが出来ていない	県	少しでも手を伸ばしやすいイベント（学校ごと、部活ごと、まずは知っている人と参加）	引き込みやすい仕組み
自分ごとが出来ていない	学校	避難訓練の前に、震災講話などを行う（→より災害イメージをもって行うことが出来る）	・避難訓練が、先生の誘導の練習になっていないか？（→さあ〇〇に移動するよ～では、ただの移動練習） ・日常に溶け込む防災（防災を一步踏み出すものとして捉えないようにする）
② 情報発信			
地域防災力	県	市町へ「ふじのくに防災士」の広報、テレビ・ラジオの利用	市町担当部署へ再度の周知で一人でも多くのリーダーを養成
連携、啓発、教育など抽象概念止まりの話に収束し、具体的に取り組む施策（手立て）が見えてこない。（防災組織の強化）	県	避難所運営マニュアルの避難所運営組織表及び運営業務の役割分担を避難所に常掲し、日頃から区民の意識かを図る。	具体的手立ての構築が本気度を示す。
県民の防災意識向上に関わる県のテレビ放映（防災対応）を何回かに分けて作成する。	県	例えば、「なぜ7日間の備蓄が必要か」の番組をつくる。	
情報を県民に対しての伝達	県	市に対して防災意識の向上をはからせる	県民に対して個人に届くようにする
情報を県民に対しての伝達	市	津波等が起きた場合のハザードマップを県内外の人に周知	県外の観光客に対して避難場所への周知
情報を県民に対しての伝達	企業	県や市と協力して県民に対して情報を共有する。	大企業の方が情報が伝わりやすい。交通、スーパー、etc., , , パートナー企業など
災害弱者の対応	市町村及び周辺企業	作成されたマニュアルを県民の目につく所に貼る	
県の施策を少しでも県民にわかってもらうため	県	県の各種施策について広報を出す、内容は一緒でもよい。県の考え方をわかってもらうため	
県民の危機意識②情報が県民に伝わっていない	県	市町へしっかりと伝えて伝わった事を確認する	動画を活用、アプリの改善、ポイント制、ゲームをリアルに
県民の危機意識②情報が県民に伝わっていない	市町	県のメニューを自治会、企業に伝えて、どのくらい認知されたかを県に報告する。	回覧、広報無線でPR。学校と医療機関へは直接回覧以外の個人へ伝える方法はあるのか
受け手である県民の危機意識向上	県	ハザードマップで危機情報を伝える	災害イメージを共有する
情報が県民に伝わっていない	県	ハザードマップを示し、できるだけ多くの人に伝える努力をする。	アプリ等で県民に直接伝えるだけでなく市町と情報共有する
情報が県民に伝わっていない	市町	各市町のアプリ、ライン、広報誌で伝える。	県からの情報より身近、市のLINEをより利用している人は多い。
情報が県民に伝わっていない	県、市町、県民	やさしい日本語を広める	外国人等情報弱者に対する支援
自助力の向上	県	災害弱者にもわかりやすい個々の発信をする。抜き打ちの訓練	地域の防災放送を頻繁に使用する。出来ない事を知る為。
県の施策である「わたしの避難計画の普及」の更なる強化	県	県民一人ひとりに対して市町通して周知活動を強化。認知されていない。	県の目標である「個別の避難計画の策定」とリンク。予算40,000千円増額へ。
県の施策である「わたしの避難計画の普及」の更なる強化	市町	県民一人ひとりに対して市町通して周知活動を強化。認知されていない。	予算増額
受け手である県民の危機意識の向上 最悪のケースをイメージさせる（被害状況、被災後のインフラ、生活）	県	県民に対して、SNS等を通じて情報発信を行う	危機感を持たせ、防災意識を向上させる
受け手である県民の危機意識の向上 最悪のケースをイメージさせる（被害状況、被災後のインフラ、生活）	市町	県と連携して、情報を展開する	危機感を持たせ、防災意識を向上させる
情報が県民に伝わっていない	県	アプリ入れて使うとポイントがたまる。	アプリを使うメリットを感じる。
情報が県民に伝わっていない	県	他の県で情報伝達がうまくいっている例を調べる	
情報が県民に伝わっていない	県	リーフレットと共に、ゲームも配る	子供がいる家庭は嬉しいと思うし、会話の機会にもなると思う。

情報が県民に伝わっていない	県	宣伝する。媒体はなに？検討する	情報伝達手段がそもそも伝わっていない
情報が県民に伝わっていない	県	AM、FMラジオ、テレビ、YouTube	周知する
情報が県民に伝わっていない	県	ブッシュ型 バナナ 電車/バス車内	
情報が県民に伝わっていない	県	ターゲット層に合わせた広報	総合計画のような分かりやすい解説動画…？
自助力の向上、情報の伝達	県	備蓄や知識不足の原因をよく分析し、解消への誘導アプローチを工夫する。	想像力をおおるアプローチが必要
自助力の向上、情報の伝達	若者、学生	学校で受けた講座の知識を広める	発生時は自分を守ることが優先、守りたい人がいるなら事前に知識を与えて守る。

③防災訓練

会社事業所での防災訓練	県	防災現場のリーダー的な人を派遣して企業、会社の人材を教育する。	県の一生懸命が企業等と意思疎通できてない。
県民危機意識	県	ブラインド型訓練の実施	職員、地元住民も含め「出来ないこと」に気づききっかけを。
連携、啓発、教育など抽象概念止まりの話に収束し、具体的に取り組む施策（手立て）が見えてこない。（防災組織の強化）	市	県も交えた避難訓練を近隣地域に広げる研修会を組むことを推進してほしい。	課題や先進的取組も含め、年々広めていく体制をつくる。
共助①地域防災の重要か（企業との連携）	自分	防災訓練に参加する 消防団活動に協力する	危険箇所を把握しておく 危険箇所は町内会長に伝える
避難所防災	市	避難、防災等の講習やり方を変える	避難の仕方等の勉強、受講証を出す
災害イメージが無い、自助/共助力強化	県	県民全員で、マジメに避難訓練。年1でやる	全員でやれば、都合がつきやすいかも…。マジメにやらないと意味がない。
災害イメージが無い、自助/共助力強化	県	訓練にエンタメ性を持たせる。訓練会場にタレントがいるとか。	
災害イメージが無い、自助/共助力強化	県	訓練にメリット（報酬）を与える。翌日休みの日で休みにするとか。	
危機に対する意識、やる気がない	県	サッカースタジアムで試合中に地震がきたら訓練をエスパルスやジュビロにやってもらおう。参加者を招待する。	サッカー王国、地震大国？としての特色になりそう。喜んで参加しそう。

④災害弱者への対応

災害弱者（高齢者外国人障害者）	県	それぞれのニーズにあったマニュアルを作成する	
災害弱者（高齢者外国人障害者）	市町村	個々に行きわたす	
災害弱者（高齢者外国人障害者）	地域	自治体をはじめ、地域の人達が顔見知りになる	
災害弱者への対応	県	市と町に指示（依頼）	
災害弱者への対応	市・町	（社会福祉士、ケアマネージャー、市役所職員）相談・対策を実施	
災害弱者への対応	個人	相手への理解（避難場所でも災害時でも）	
地域防災の重要化	市、地域	災害弱者の避難生活に対する支援が必要	避難場所やトイレなどの生活する対応が欲しい情報を知る。
災害弱者への対応	県	市町村に向けて災害弱者へ向けたマニュアルを作成。それを周知	
県の施策を少しでも県民にわかしてもらおうため	市町	災害弱者のためコミュニティをつくる	災害弱者を地震のとき支援する為、防災訓練にも参加する
災害弱者への対応	県	弱者の情報を出来るかぎり支援する者に公開する。指定避難場所等発信する。	近所関係が薄くなり情報の公開がむづかしい。
災害弱者への対応	県民	災害弱者以外の町内の住民が個々の担当の弱者を支援するネットワークを構築する	個人情報等の事もあるが、逃げ遅れ等を少しでも減らす為に。
災害弱者への対応	県	在宅避難の具体的な場所を詳しく発信する。	独居老人の情報の確認

⑤防災リーダーの育成

防災リーダーがいない	県	市と町に状況を確認	
防災リーダーがいない	市・町	防災士が活躍の場を増やす	
防災リーダーがいない	個人	防災士の存在を理解する	
地域防災力	市町	各町内・自治会防災リーダーに対し「ふじのくに防災士」受講のすすめ	担当部署が改めて受講のお知らせ、学校への通達など積極的に養成をバックアップ
共助①地域防災の重要か（企業との連携）	市町	防災リーダーを養成する 防災協定の実効性高める ジュニア防災士の研修	防災組織の実効性を高める 防災訓練をWeb版でも行って参加しやすくする。
リーダーへの作り方	県	中学生等に劇等を作る	中学生等に劇、紙しばい等やる事で勉強になり、リーダーになるようにする
自助の向上の為に	県	地域リーダーの為の知識、情報をもってもら場を設ける。その情報を自助の意識を高める。何か具体的策を示してもらいたい。面倒でもやるべき事が判れば実行に移せる。	
防災リーダーがいない	県	「ふじのくに防災士」を地域の防災組織に認知してもらおう工夫	先進市町の情報を他市町に広める
防災リーダーがいない	市町	「ふじのくに防災士」を地域の防災組織に配置する努力をする	
防災リーダーが少ない	県	防災防火管理者の活用	消防法資格である管理者を防災リーダーと位置づけ情報発信をする
防災リーダーがいない	県	地域ごとの防災士の養成によって、その地域にあった自助意識の向上	

⑥備蓄品について

県民危機意識	市町	ブラインド型訓練や季節毎のイベント開催でローリングストックの推進	市町レベルでも実施し「出来ないこと」の認識をして検討。備蓄への意識向上
災害時食品ロスをゼロに	県	県が企業に（食品関係）に対して災害時の協力や支援をお願いする	腐らせる位なら被災地で炊き出しに回す
災害時食品ロスをゼロに	料理人（県内外）	災害時食品の良し悪しやあるものだけで作れるレシピの作成	(例) 東北の時に東京のシェフが考えた140字レシピが役に立った。身近な食から意識向上
自助の向上②自助力の向上	県	発災時の備蓄を示す。なぜ必要なのか伝える	何人家族で何人分、具体的に何をどのくらい。伝わった事を市町へ確認し公表する。
自助の向上②自助力の向上	市町	なぜ必要なのかを伝える。防災訓練を利用して伝わった事を確認し、県や県民に伝えていく。どのくらい自助力が上がったのか	
自助の向上②自助力の向上	自分	避難する時に持ち出すリスト、避難せずに済む場合のリスト	人数分まとめておく。在宅の避難の為の備え。7日分
備蓄品の確保	県	地域の企業間で防災コミュニティ体制づくり支援（市町）	企業の防災情報や備蓄品を共有

	備蓄品の確保	市町	企業間の連携を支援（補助金）	企業の防災情報や備蓄品を共有
	備蓄品の確保	企業	防災コミュニティづくり	企業の防災情報や備蓄品を共有
	備蓄について（ローリングストック）	県	食料備蓄品の補助金 賞味期限（3～5年）	・フードバンクとの連携！ 補助金30%（一般） 補助金10%（企業） ・備蓄品をフードバンクに出せば新しい備蓄品を割引で購入できる ・フードバンク食料品の中に災害食は少ない。ほとんど廃棄
その他				
	県民の防災意識向上に関わる県のテレビ放映（防災対応）を何回かに分けて作成する。	県	広域避難所は消失している。県として避難所の新たな確保を考えてほしい。	
	避難誘導方法徹底（可視化）	市	県と市との情報の共有。市は県に災害時マニュアルを提出。	災害時誰が指揮を取るのか。
	共助①地域防災の重要か（企業との連携）	県	災害応急対策に関する協定を進める。毎年見直して協定を実効性	協定は市町へも伝えているのか。連絡先との定期的な情報確認。防災士の定期的な研修は行っているか。
	県単 地震津波対策等防災交付金	県	メニューを市町へ伝える以外県民にも直接伝える	交付金をしっかり使っていく、優良事例を紹介する
	県単 地震津波対策等防災交付金	市町	かっている事、実績を町民に伝える（出来てない事も伝える）	町民に伝わっているか確認する
	県単 地震津波対策等防災交付金	自分	自分のリスクを減らせるものは活用していく。	身の回りのチェック、定期的に行う。
	避難所防災	県	一次避難所として企業への提案	避難所を多くする。駐車場とか広い所がある
	安全な避難場所の確保	県	具体的に危険の被害がある場所には特に避難場所の数を設ける。	
	安全な避難場所の確保	自分自身の体験	地区ごとに避難場所を設けているが、水害の発生した場所を通っていかなくていけないので数を設けてほしい。	避難の為に行動をおこしたのにその行動の為、命を落とす事もある。
	地域リーダー（防災）の人材不足	県	そもそも組織（自治会・組合）のルールの見直し	組費の内訳には、祭費、青赤い羽募金など特に移住者には納得してもらえない。防災時専用目識を立ち上げる大切さ。
	被災期間の簡易トイレについて	県	簡易トイレの配付	・排泄物対策について認識が薄い。 ・簡易トイレの代用の情報をいただきたい。 →マンホール利用など